

FTC、パテントロール調査に関して意見を再募集

2014年5月16日

JETRO NY 諸岡

米国連邦取引委員会(FTC)は、パテントロール(PAE、Patent Assertion Entities)の調査に関し、意見を再募集することを発表した¹。

FTCは2013年10月の官報²等において、PAE約25社とワイヤレス通信関係の製造企業など約15社に対してPAEの調査³を行うことを公表していたが、今回の意見募集は、当該10月の官報に対して寄せられたパブリックコメントの内容を踏まえて、調査内容を修正したものに対して行われる。

FTCは、

- 大多数のコメントは本調査を支持するものであるが、調査範囲の見直しを求めるものがあった。
- 調査に反対するコメントはなかった。
- コメントの中には調査負荷の軽減を提案するものがあった。

とし、

修正後の調査においては

- 米国特許商標庁(USPTO)と協働し、特許データ収集に要する負荷を最小限化する。
 - 一般的なPAEの活動に対するものと、PAEとそれ以外の企業との比較という2つの観点の調査からなることを明確化した。
 - 多くの質問項目において、内容を単純化、限定化するとともに、回答が容易にできる解答用紙とした。
 - 調査期間を短縮した。
- 等の変更を行ったとしている。

意見は、正式な官報公表後30日以内とされている。

なお、執筆時点では、官報のドラフト⁴のみが公表され、正式な官報は公表されていないが、過去の例から見て数日中に公表されると予想される。

(了)

¹ [FTC ウェブサイト](#)

² [2013年10月3日付官報](#)

³ 2013年9月29日付米国発特許ニュース：[FTC、パテントロールの調査を開始](#) (PDF) 参照

⁴ [官報\(ドラフト\)](#)